

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年8月10日
【四半期会計期間】	第19期第1四半期（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
【会社名】	株式会社サイトリ細胞研究所 （旧会社名 FRACTALE 株式会社）
【英訳名】	Cytori Cell Research Institute, Inc. （旧英訳名 FRACTALE Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀江 聡寧
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関本 秀貴
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5501 - 4100
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 関本 秀貴
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2022年6月23日開催の第18回定時株主総会の決議により、2022年7月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	461,198	543,539	1,335,578
経常損失() (千円)	104,267	186,165	418,065
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失() (千円)	93,503	287,559	77,633
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	93,339	287,545	77,033
純資産額 (千円)	3,494,567	3,428,932	3,716,452
総資産額 (千円)	14,683,271	14,510,467	16,006,766
1株当たり四半期(当期)純損 失() (円)	10.69	32.21	8.79
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.3	22.1	21.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しますが1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社グループの事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、連結子会社都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合は出資持分を全て譲渡したため、両匿名組合を連結の範囲から除外し、合同会社パロンは、連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、同社を非連結子会社としております。

また、2022年7月1日付で、当社は(株)サイトリ細胞研究所へ商号を変更しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日)におけるわが国経済は、行動制限の緩和により経済活動が正常化に向かう中、資源価格の高騰や急激な円安の進行などの影響により、依然として先行きは不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、事業基盤の整備・拡充、ならびに事業領域における競争力強化、収益性向上に鋭意取り組んでまいりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間における連結売上高は543百万円(前年同四半期比17.9%増)、営業損失は162百万円(前年同四半期 営業損失119百万円)、経常損失は186百万円(前年同四半期 経常損失104百万円)となりました。関係会社出資金売却損を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は287百万円(前年同四半期 親会社株主に帰属する四半期純損失93百万円)となりました。

なお、連結子会社のデューイ(株)が都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合に出資しておりましたが、当社グループの経営戦略にしたがい匿名組合出資持分を全て譲渡し、両匿名組合を連結の範囲から除外しております。

また、合同会社パロンは、連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外しております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〔メディカル事業〕

当第1四半期連結累計期間におけるメディカル事業は、医療機器として認可を受けたセルーション遠心分離器と高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを国内の医療機関や大学病院他へ積極的に販売してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のメディカル事業の売上高は36百万円(前年同四半期58百万円)となり、営業損益は、営業損失46百万円(前年同四半期 営業損失49百万円)となりました。

〔リアルアセット事業〕

当第1四半期連結累計期間におけるリアルアセット事業は、匿名組合出資金持分の売却が売上に貢献しました。また、当社グループ保有のホテルにおいては、修学旅行での宴会・宿泊売上が大幅に回復いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間のリアルアセット事業の売上高は506百万円(前年同四半期比25.9%増)となりました。営業損益につきましては、運営するホテルの雇用の維持を図りつつ経費圧縮に努めてまいりましたが、人件費及び不動産の減価償却費負担により、営業損失78百万円(前年同四半期 営業損失30百万円)を計上することとなりました。

財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,555百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,473百万円減少いたしました。これは主に都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の連結除外による販売用不動産の減少によるものであります。固定資産は12,955百万円となり、前連結会計年度末に比べ22百万円減少いたしました。

この結果、総資産は14,510百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,496百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は539百万円となり、前連結会計年度末に比べ455百万円減少いたしました。これは主に都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の連結除外による短期借入金の減少、及び長期借入金の約定弁済による1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。固定負債は10,542百万円となり、前連結会計年度末に比べ752百万円減少いたしました。これは主に都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の連結除外による長期借入金の減少によるものであります。

この結果、負債合計は11,081百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,208百万円減少いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,428百万円となり、前連結会計年度末に比べ287百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純損失を計上したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は22.1%（前連結会計年度末は21.9%）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

新型コロナウイルス感染症の影響による会計上の見積りについては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載しております。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財政上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当社グループにおきましては、メディカル事業において、医療機器として認可を受けたセルシオン遠心分離器と高度管理医療機器クラスとして認可を受けたセルセラピーキットを使用し、男性腹圧性尿失禁の疾患について厚生労働省の製造販売承認を取得しております。

今後も、複数の疾患に対する臨床研究の実施を予定しており、これら臨床試験は基本的には医師主導で行うこととしておりますが、一部の治験を企業負担で実施しております。

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、565千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	8,929,419	8,929,419	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は、 100株でありま す。
計	8,929,419	8,929,419	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	8,929,419	-	100,000	-	2,445,118

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,889,400	88,894	-
単元未満株式	普通株式 39,319	-	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	8,929,419	-	-
総株主の議決権	-	88,894	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が50株含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式） FRACTALE 株	東京都千代田区霞 が関3-5-1	700	-	700	0.00
計	-	700	-	700	0.00

（注）上記の他、当第1四半期会計期間において、単元未満株式の買取請求により自己株式171株を取得しております。その結果、当第1四半期会計期間末日における自己株式数は871株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人ハイビスカスによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	851,558	867,026
商品	161,522	180,729
その他	2,016,082	507,471
流動資産合計	3,029,163	1,555,227
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,412,442	4,372,780
土地	7,426,129	7,426,129
その他(純額)	202,482	226,687
有形固定資産合計	12,041,055	12,025,597
無形固定資産		
のれん	693,077	681,594
その他	49,424	46,059
無形固定資産合計	742,502	727,654
投資その他の資産	194,045	201,988
固定資産合計	12,977,602	12,955,240
資産合計	16,006,766	14,510,467
負債の部		
流動負債		
短期借入金	164,275	-
1年内返済予定の長期借入金	553,392	356,075
その他	277,822	183,435
流動負債合計	995,489	539,510
固定負債		
長期借入金	8,550,792	7,878,821
匿名組合出資預り金	1,035,234	1,056,681
繰延税金負債	1,517,164	1,460,305
その他	191,633	146,216
固定負債合計	11,294,823	10,542,024
負債合計	12,290,313	11,081,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	2,939,268	2,939,268
利益剰余金	462,800	175,461
自己株式	982	1,178
株主資本合計	3,501,085	3,213,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	77
その他の包括利益累計額合計	67	77
新株予約権	211,501	211,501
非支配株主持分	3,798	3,802
純資産合計	3,716,452	3,428,932
負債純資産合計	16,006,766	14,510,467

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	461,198	543,539
売上原価	277,686	261,363
売上総利益	183,511	282,175
販売費及び一般管理費	302,657	444,713
営業損失()	119,146	162,537
営業外収益		
投資事業組合運用益	9,742	-
助成金収入	13,601	22,499
その他	12,894	5,573
営業外収益合計	36,238	28,073
営業外費用		
支払利息	20,511	26,694
アレンジメントフィー	-	25,000
その他	848	6
営業外費用合計	21,359	51,701
経常損失()	104,267	186,165
特別損失		
関係会社出資金売却損	-	107,628
減損損失	-	5,733
その他	-	619
特別損失合計	-	113,981
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純損失 ()	104,267	300,146
匿名組合損益分配額	4,183	6,460
税金等調整前四半期純損失()	100,084	293,685
法人税、住民税及び事業税	468	468
法人税等調整額	7,194	6,599
法人税等合計	6,726	6,130
四半期純損失()	93,358	287,554
非支配株主に帰属する四半期純利益	145	4
親会社株主に帰属する四半期純損失()	93,503	287,559

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失()	93,358	287,554
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	9
その他の包括利益合計	18	9
四半期包括利益	93,339	287,545
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	93,485	287,549
非支配株主に係る四半期包括利益	145	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるデューイ(株)は、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の出資持分を全て譲渡したため、両匿名組合を連結の範囲から除外しております。

また、合同会社バロンは、連結財務諸表に与える影響が乏しくなったため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による影響

当第1四半期連結累計期間において、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方、収束時期やその影響の程度の見積り及び判断の基となった仮定について、前連結会計年度から重要な変更を行っておりません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	65,811千円	75,523千円
のれんの償却額	11,483千円	11,483千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディカル事 業	リアルアセッ ト事業	計		
売上高					
メディカル	58,881	-	58,881	-	58,881
ホテル業	-	83,596	83,596	-	83,596
不動産業	-	249,275	249,275	-	249,275
顧客との契約から生じる収益	58,881	332,872	391,753	-	391,753
その他の収益	-	69,444	69,444	-	69,444
外部顧客への売上高	58,881	402,316	461,198	-	461,198
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	58,881	402,316	461,198	-	461,198
セグメント損失()	49,686	30,287	79,973	39,172	119,146

(注)1 セグメント損失の調整額 39,172千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メディカル事 業	リアルアセッ ト事業	計		
売上高					
メディカル	36,830	-	36,830	-	36,830
ホテル業	-	212,909	212,909	-	212,909
不動産業	-	270,576	270,576	-	270,576
顧客との契約から生じる収益	36,830	483,486	520,316	-	520,316
その他の収益	-	23,222	23,222	-	23,222
外部顧客への売上高	36,830	506,708	543,539	-	543,539
セグメント間の内部売上高又は振 替高	-	-	-	-	-
計	36,830	506,708	543,539	-	543,539
セグメント損失()	46,547	78,002	124,549	37,987	162,537

(注)1 セグメント損失の調整額 37,987千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

事業分離

当第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であるデューイ(株)、都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合の出資持分を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称及び事業の内容

分離先企業の名称 都立大学 匿名組合及び都立大学 匿名組合
事業内容 不動産・不動産信託受益権の取得、保有及び処分等

(2) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、細胞治療を主軸とした医療サービスへのシフトを加速させるとともに、保有不動産等の売却を進めてアセット保有型から運用型への切り替えを図っております。このたび当社グループの経営戦略にしたがい匿名組合出資持分を全て譲渡することといたしました。

(3) 事業分離日

2022年6月1日(みなし売却日 2022年4月30日)

(4) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

匿名組合出資金の全持分譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 譲渡損益の金額

関係会社出資金売却損 107,628千円

(2) 売却した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	1,539,675千円
固定資産	1,242千円
資産合計	1,540,918千円
流動負債	202,484千円
固定負債	930,804千円
負債合計	1,133,289千円

(3) 会計処理

当該譲渡出資金の連結上の帳簿価額と売却額との差額を「関係会社出資金売却損」として特別損失に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

リアルアセット事業

4. 当第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

	累計期間
売上高	22,406千円
営業利益	9,061千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載の通りであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純損失()	10円69銭	32円21銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失 ()(千円)	93,503	287,559
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	93,503	287,559
普通株式の期中平均株式数(株)	8,743,919	8,928,578

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月10日

株式会社サイトリ細胞研究所

取締役会 御中

監査法人ハイビスカス
東京事務所

指 定 社 員 公認会計士 高 橋 克 幸
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 福 田 健 太 郎
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サイトリ細胞研究所（旧会社名 FRACTALE 株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サイトリ細胞研究所（旧会社名 FRACTALE 株式会社）及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。